

# 「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査」 調査結果の概要

令和元年6月28日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

# 目次

## I. 企業アンケート調査の概要・・・(3頁)

1. 産業保健スタッフ・・・(4頁)
2. 健康診断、フォローアップ・・・(5頁)
3. 健康経営、健康保険組合との連携・・・(6頁)
  - (1)健康経営・・・(6頁)
  - (2)経営トップの関与度、健康保険組合との連携・・・(7頁)
4. がんや難病等の治療と仕事の両立の状況・・・(8頁)
  - (1)がんや難病等の疾患罹患者の有無・・・(8頁)
  - (2)疾患罹患者の年齢層・・・(8頁)
  - (3)疾患罹患者の休職状況・・・(9頁)
  - (4)過去3年間の休職者の状況・・・(9-10頁)
  - (5)疾患罹患者の退職状況・・・(11頁)
5. 企業からみた治療と仕事の両立支援制度の課題・・・(12頁)

## II. 個人web調査の概要・・・(13頁)

1. 通院頻度、治療中の働く上での不自由さ・・・(14頁)
2. 相談・報告及び、疾患罹患時の制度利用状況・・・(15頁)
3. 休職期間・・・(16頁)
4. 復職・・・(17頁)
5. 就業継続・退職の状況・・・(18頁)
6. 求職活動・・・(19頁)
  - (1)求職活動時の通院頻度・・・(19頁)
  - (2)求職活動を始めた理由・・・(19頁)
  - (3)求職活動で利用・活用した機関・媒体・・・(20頁)
  - (4)疾患の申告・・・(20頁)
  - (5)求職活動期間・・・(21頁)
  - (6)求職活動での不安・・・(21頁)
  - (7)就職・再就職の有無、就業形態・・・(22頁)
7. 治療と仕事を両立するための制度・配慮・・・(23頁)

## III. まとめ――調査からの示唆・・・(24頁)

# I. 企業アンケート調査の概要

## (1)調査趣旨

働き方改革の議論の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化が求められていることから、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)を踏まえ、がん患者等(がん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病)の就労実態を把握する必要があるため、企業アンケート調査、患者アンケート調査を行った。

※本調査は、労働基準局安全衛生部、職業安定局の要請研究である。

## (2)企業アンケート調査

「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査(企業調査)」

## (3)調査対象

信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、産業別(16区分)・従業員規模別(6区分)に単純無作為抽出した全国の従業員規模10人以上の企業20,000社(農林漁業に属する企業を除く。)

## (4)調査方法

郵送配布、郵送回収

## (5)実施期間

2017年10月20日～11月8日

## (6)回収数及び回収率

有効回答票 7,471社(有効回答率 37.3%)

## (7)結果の集計

回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数(総務庁統計局「経済センサス」(H26年基礎調査)結果を利用)に一致するように復元を行った(復元後の回答者属性は図表1-1参照)。

図表1-1：回答企業の属性(復元後)  
【企業調査】

		復元後 %
全 体		100.0
問1-a. 主たる業種(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1
	建設業	10.2
	製造業	17.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1
	情報通信業	2.4
	運輸業、郵便業	5.7
	卸売業、小売業	21.9
	金融業、保険業	0.6
	不動産業、物品賃貸業	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	4.3
	教育、学習支援業	2.8
	医療、福祉	14.3
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	6.6	
問1-b. 正社員規模(SA)	10～29人	65.3
	30～49人	13.9
	50～99人	10.6
	100～299人	7.2
	300～999人	2.3
1000人以上	0.7	
問7. 連続1ヵ月以上休職・休業制度(休職制度)(SA)	ある	65.6
	ない	33.1
	無回答	1.2
問11. 失効年休積立制度(SA)	ある	11.6
	ない	82.5
	無回答	5.9
問12. 傷病休暇制度(特別休暇)(SA)	ある	24.6
	ない	74.0
	無回答	1.4

図表1-2：産業保健スタッフの有無（MA、単位＝％）

【企業調査】

		専属の産業医がいる	嘱託の産業医がいる	保健師がいる	看護師がいる	その他	産業保健スタッフはいない	無回答
全体		6.4	20.5	3.1	6.9	2.1	67.5	0.5
正社員規模	10～29人	2.7	9.6	1.6	5.2	1.3	81.8	0.5
	30～49人	5.9	20.1	2.0	7.2	3.4	65.8	0.8
	50～99人	12.6	48.2	3.1	8.2	3.3	33.9	0.3
	100～299人	21.1	61.2	9.0	12.9	4.1	15.6	0.6
	300～999人	28.6	63.5	21.4	16.9	4.0	7.1	0.4
	1000人以上	42.3	66.4	44.8	37.1	9.6	3.9	0.1

1. 産業保健スタッフ

●産業保健スタッフの有無

産業保健スタッフ（産業医、保健師、看護師など）の有無（複数回答）では、「専属の産業医がいる」が6.4%、「嘱託の産業医がいる」が20.5%、「保健師がいる」が3.1%、「看護師がいる」が6.9%などとなっており、「産業保健スタッフはいない」は67.5%となっている。

正社員規模別にみると、産業保健スタッフがいる割合は、いずれも、規模が大きくなるほど高い。

1000人以上では、産業医だけでなく、保健師や看護師を設けている割合が4割ほどある（図表1-2）。

●産業保健スタッフのサポート内容

産業保健スタッフがいる企業について、社員に対するサポート内容（複数回答）は、「健康診断等の結果を踏まえたフォローアップ」が73.1%ともっとも多く、次いで、「社員からの相談受付」「職場環境整備に関する人事部門・上司への助言」「長時間労働者等の健康指導」「休職や復職にあたっての面談」などが続く。

正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほどいずれの割合も高くなる傾向（図表1-3）。

図表1-3：産業保健スタッフがいる企業の社員に対するサポート内容（MA、単位＝％）【企業調査】

		社員からの相談受付	長時間労働者等の健康指導	健康診断等の結果を踏まえたフォローアップ	面談や復職にあたっての面談	休職や復職に対する定期的な面談やフォロー	医療機関（主治医等）との連絡・情報交換	職場環境整備に関する人事部門・上司への助言	その他	いかにサポートは行っていない	無回答
全体		56.3	34.5	73.1	31.8	17.6	25.0	35.0	3.0	8.7	0.5
正社員規模	10～29人	49.4	21.5	66.6	19.5	10.9	23.9	26.5	2.2	11.2	0.4
	30～49人	53.9	25.4	67.0	24.1	13.4	20.8	29.2	4.1	14.2	0.6
	50～99人	57.2	33.2	77.8	27.7	13.2	22.0	33.8	3.2	6.0	0.7
	100～299人	62.3	49.7	79.8	46.8	26.8	25.3	44.7	3.4	5.6	0.4
	300～999人	70.4	69.4	81.5	69.1	37.7	38.2	57.7	2.4	2.7	0.3
	1000人以上	83.0	86.3	88.0	83.3	59.2	58.0	72.6	5.2	2.3	-

※産業保健スタッフがいる企業（「専属の産業医がいる」「嘱託の産業医がいる」「保健師がいる」「看護師がいる」「その他」のいずれかを選択した企業）を対象に集計。

## 2. 健康診断、フォローアップ

●健康診断(複数回答)では、「定期健康診断」が9割とほとんど実施。そのほかの健康診断は、1割前後。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、いずれの健康診断の実施割合も高くなる。とくに1000人以上規模では、「人間ドック」が57.9%、「がん検診」が43.9%などと高い(図表1-4)。

●定期健康診断後の異常の所見が出ている社員に対するフォローアップ(治療開始の促しや治療状況の把握)は、「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」(28.5%)、「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」(8.2%)、「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」(24.9%)となっており、「特段にフォローアップはしていない」は36.4%となっている。正社員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「特段にフォローアップはしていない」などの割合が高くなる(図表1-5)。⇒規模が大きくなるほど、フォローアップをしている割合が高まる。

図表1-4：過去1年間の社員に対する健康診断の実施状況 (MA、単位=%) 【企業調査】

	定期健康診断	がん検診	人間ドック	肝炎ウイルス検査	てい上のいずれもし	無回答	
全体	96.2	9.7	16.6	3.8	2.2	0.3	
正社員規模	10~29人	94.9	7.2	11.6	2.6	3.2	0.3
	30~49人	98.5	9.3	16.7	3.7	0.5	0.3
	50~99人	98.8	13.2	25.2	4.9	0.8	0.1
	100~299人	99.0	19.1	35.5	8.3	0.5	0.3
	300~999人	99.8	26.9	46.6	15.0	-	0.2
	1000人以上	99.9	43.9	57.9	16.8	-	0.1

図表1-5：定期健康診断等の後のフォローアップ状況 (SA、単位=%) 【企業調査】

	会社人事部が主体として産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている	産業保健スタッフ等が主体としてフォローアップしている	健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている	特段にフォローアップはしていない	無回答	
全体	28.5	8.2	24.9	36.4	2.0	
正社員規模	10~29人	22.7	5.2	25.9	43.8	2.4
	30~49人	30.0	8.3	28.4	31.8	1.5
	50~99人	44.4	12.1	21.4	21.3	0.9
	100~299人	49.0	19.6	18.5	11.9	1.0
	300~999人	48.1	27.3	16.1	8.1	0.5
	1000人以上	33.0	49.0	11.5	5.9	0.5



## (2)経営トップの関与度、健康保険組合との連携

### ●経営トップの関与度

「貴社の経営トップ(役員等)は従業員の健康保持・増進に積極的に関与していますか」設問について、「積極的・計」が62.7%となっており、「消極的・計」が35.2%となっている。「積極的・計」の割合が「消極的・計」の割合を上回っている。規模が大きくなるほど、「積極的・計」の割合が高くなる(図表1-8)。

### ●健康保険組合等保険者との連携状況(注2)

「従業員の健康保持・増進の取り組みを推進するために、健保組合等の保険者が保有する自社の従業員の健康状態に係るデータを活用するなど、健保組合等の保険者と連携することがありますか」設問については、「連携することがある」が30.3%。正社員規模が大きくなるほど、「連携することがある」とする割合が高くなる。経営トップの関与状況別にみると、経営トップの関与状況が積極的とする企業であるほど、「連携することがある」とする割合は高い。健康経営の取組状況別にみると、健康経営に「すでに取り組んでいる」とする企業で、「連携することがある」とする割合がもっとも高い(図表1-9)。

(注2)調査票では、企業と健康保険組合との連携について、「平成27年度から厚生労働省の下で「データヘルス計画」が始まり、健康保険組合の取組に対する企業の関与(企業・健保組合の連携:コラボヘルス)が求められています。データヘルス計画とは、健康保険組合等が保有するレセプト(診療報酬明細書)や特定健診・特定保健指導などの情報を活用し、加入者の健康づくりや疾病予防、重症化予防につなげるものです」と注記している。

図表1-9：企業と健康保険組合等保険者との連携状況 (SA、単位＝%) 【企業調査】

		と連携 がある こ	と連 は携 ない た こ	無 回 答
全体		30.3	67.5	2.2
正社員規模	10～29人	24.9	72.5	2.6
	30～49人	35.0	62.3	2.7
	50～99人	39.6	59.7	0.7
	100～299人	44.8	54.3	0.9
	300～999人	53.8	45.8	0.3
	1000人以上	68.3	31.0	0.7
健康経営の取組状況	すでに取り組んでいる	48.4	50.3	1.3
	現在、検討中	31.4	66.8	1.8
	取り組んでいない	25.0	74.0	1.0
従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況	非常に積極的	41.7	56.0	2.3
	やや積極的	32.2	66.6	1.2
	やや消極的	25.3	73.7	1.0
	全く消極的	13.1	85.0	1.9

図表1-8：従業員の健康保持・増進にかかわる経営トップの関与状況 (SA、単位＝%) 【企業調査】

	従業員の健康保持・増進に対する経営トップ(役員等)の積極的に関与					「積極的・計」	「消極的・計」	無回答	
	非常に積極的	やや積極的	やや消極的	全く消極的	無回答				
全体	18.3	44.4	27.6	7.6	2.1	62.7	35.2	2.1	
正社員規模	10～29人	16.9	42.0	30.0	9.1	2.1	58.9	39.1	2.1
	30～49人	18.0	47.3	26.0	5.9	2.7	65.3	31.9	2.7
	50～99人	21.3	50.1	21.5	5.5	1.5	71.4	27.0	1.5
	100～299人	23.4	49.6	22.4	3.2	1.4	73.0	25.6	1.4
	300～999人	25.8	50.0	20.0	2.8	1.4	75.8	22.8	1.4
	1000人以上	33.0	51.0	11.6	1.9	2.6	84.0	13.5	2.6

#### 4. がんや難病等の治療と仕事の両立の状況

##### (1) がんや難病等の疾患罹患者の有無

●疾患罹患者が「いる」とする企業割合は、「糖尿病」(25.2%)、「がん」(24.3%)、「心疾患」(10.7%)、「脳血管疾患」(8.3%)、「難病」(8.0%)、「肝炎」(4.6%)となっている。

正社員規模別にみると、いずれの該当疾患においても、おおむね規模が大きくなるほど、疾患罹患者が「いる」とする割合が高くなる傾向にある(図表1-10)。

##### (2) 疾患罹患者の年齢層

●罹患した社員の年齢層(複数回答)は、「がん」「脳血管疾患」「心疾患」「肝炎」「糖尿病」いずれも、50代、60代、40代が上位。なお、難病は、年齢層が広範に分布している(図表1-11)。

図表1-10：過去3年間の疾患者の有無(正社員規模別、SA、単位=%)

【企業調査】

	(a) がん				(b) 脳血管疾患				(c) 心疾患				
	わからない	いない	いる	無回答	わからない	いない	いる	無回答	わからない	いない	いる	無回答	
全体	14.8	57.7	24.3	3.2	22.8	65.7	8.3	3.2	23.7	62.4	10.7	3.2	
正社員規模	10~29人	13.4	66.3	16.0	4.2	18.4	72.2	5.2	4.2	19.9	69.4	6.5	4.2
	30~49人	17.1	51.2	30.1	1.6	30.3	61.1	7.0	1.6	29.0	56.5	12.9	1.6
	50~99人	16.6	46.5	35.5	1.4	27.9	59.7	11.1	1.4	28.4	55.1	15.1	1.4
	100~299人	19.1	29.1	51.4	0.4	35.1	45.1	19.4	0.4	35.4	40.0	24.2	0.4
	300~999人	18.4	10.5	70.4	0.7	39.5	19.9	39.9	0.7	40.7	19.4	39.2	0.7
1000人以上	17.9	1.6	79.7	0.7	31.7	5.4	62.2	0.7	30.5	5.4	63.4	0.7	

	(d) 肝炎				(e) 糖尿病				(f) 難病				
	わからない	いない	いる	無回答	わからない	いない	いる	無回答	わからない	いない	いる	無回答	
全体	27.4	64.8	4.6	3.2	22.5	49.1	25.2	3.2	26.3	62.5	8.0	3.2	
正社員規模	10~29人	21.3	71.0	3.5	4.2	19.1	57.2	19.6	4.2	20.9	69.1	5.8	4.2
	30~49人	33.9	59.4	5.1	1.6	26.7	40.9	30.7	1.6	32.5	57.5	8.4	1.6
	50~99人	35.8	58.5	4.4	1.4	27.4	39.7	31.5	1.4	33.4	56.5	8.8	1.4
	100~299人	45.7	45.5	8.3	0.4	34.0	22.7	42.8	0.4	42.7	40.1	16.8	0.4
	300~999人	59.9	25.8	13.6	0.7	35.3	9.3	54.8	0.7	50.7	21.5	27.1	0.7
1000人以上	52.2	11.2	35.9	0.7	31.2	2.3	65.8	0.7	47.3	7.6	44.3	0.7	

図表1-11：疾患に罹患した年齢層(MA、単位=%)

【企業調査】

	疾患に罹患した年齢層					
	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
(a) がん	2.1	8.8	27.5	42.7	41.4	0.6
(b) 脳血管疾患	1.3	4.0	23.5	48.0	35.2	1.3
(c) 心疾患	4.8	7.2	26.4	41.3	32.4	2.8
(d) 肝炎	5.7	10.4	26.4	40.1	31.2	2.7
(e) 糖尿病	2.3	7.8	32.3	48.8	39.2	1.9
(f) 難病	14.0	21.3	27.9	28.5	17.1	2.6

※各種該当疾患((a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病)それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。



図表1-12：休職治療の割合（SA、単位＝％）【企業調査】

	休職治療の割合						疾患罹患者の半数以上が休職を経て治療
	ほとんどが休職することなく通院治療	2～3割が休職	半々	6～7割が休職	ほとんどが休職を経て治療	無回答	
(a) がん	34.3	4.0	6.8	4.4	48.7	1.8	59.9
(b) 脳血管疾患	27.6	3.4	3.3	5.3	56.9	3.6	65.5
(c) 心疾患	54.2	4.7	4.2	4.0	29.2	3.7	37.4
(d) 肝炎	71.0	2.3	5.3	0.9	15.1	5.4	21.3
(e) 糖尿病	89.0	2.1	1.2	0.3	4.2	3.2	5.7
(f) 難病	56.1	6.7	2.8	2.7	29.4	2.2	34.9

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。「疾患罹患者の半数以上が休職を経て治療・計」は、「半々」「6～7割が休職」「ほとんどが休職を経て治療している」の合計。

### (3)疾患罹患者の休職状況

●「疾患に罹患した社員が、疾患ごとに、休職をする場合が多いか、休職することなく通院治療をする者が多いか」(休職治療の割合)については、「糖尿病」と「肝炎」は「ほとんどが休職することなく通院治療」とする割合がもっとも高い(「糖尿病」89.0%、「肝炎」71.0%。「難病」(56.1%)、「心疾患」(54.2%)も通院治療とする割合は高い)。

一方、「脳血管疾患」「がん」については、「ほとんどが休職を経て治療している」がもっとも割合が高く(「脳血管疾患」56.9%、「がん」48.7%)、次いで、「ほとんどが休職することなく通院治療」などとなっている(図表1-12)。

### (4)過去3年間の休職者の状況

#### ①休職者人数

●過去3年間の該当疾患を罹患した社員の休職者人数は、休職者「0人」についてみると、「糖尿病」(64.4%)、「肝炎」(59.4%)などの割合が高い。

一方、具体的な休職人数について、疾患ごとに見ると、いずれの疾患も、「1～2人」とする企業割合がもっとも高い。

●正社員規模別にみると、いずれの疾患も、おおむね規模が大きくなるほど、休職者人数は増える傾向(図表1-13)。

図表1-13：過去3年間の休職者人数（正社員規模別、SA、単位＝％）【企業調査】

	(a) がん								(b) 脳血管疾患							
	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	
全体	25.9	62.4	6.5	1.6	0.8	0.1	2.6	27.9	60.2	3.6	2.1	0.4	0.0	0.0	5.8	
正社員規模	10～29人	30.9	63.4	2.7	-	0.7	-	2.3	31.1	64.6	-	2.1	-	-	2.3	
	30～49人	31.7	61.1	5.4	-	-	-	1.8	41.1	50.8	1.9	-	-	-	6.2	
	50～99人	21.1	70.0	5.5	0.4	-	0.1	3.0	29.5	58.8	3.2	0.4	-	-	8.0	
	100～299人	19.1	65.4	9.8	2.6	0.1	-	2.9	18.6	66.9	4.6	0.9	-	-	9.0	
	300～999人	12.8	48.3	22.0	11.2	2.8	-	2.9	21.9	57.1	10.0	2.4	0.9	-	7.8	
1000人以上	6.3	24.5	24.3	17.0	14.1	3.9	9.9	12.0	37.3	18.7	13.5	5.5	0.8	12.2		

  

	(c) 心疾患								(d) 肝炎							
	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	
全体	39.9	48.3	2.8	2.1	0.5	0.1	6.4	59.4	31.7	1.4	0.1	0.1	-	7.3		
正社員規模	10～29人	39.7	53.5	-	1.7	-	-	5.2	65.3	31.3	-	-	-	-	3.3	
	30～49人	46.3	43.8	1.8	1.0	-	-	7.0	61.7	20.8	2.6	-	-	-	14.9	
	50～99人	39.9	51.6	1.7	1.1	-	-	5.8	71.1	19.4	2.5	-	-	-	7.1	
	100～299人	41.7	43.5	5.9	1.3	0.8	-	6.8	42.6	46.5	1.9	-	-	-	8.9	
	300～999人	33.8	43.5	9.3	3.2	1.9	0.4	7.8	47.7	40.4	2.7	-	-	-	9.3	
1000人以上	21.4	33.1	11.8	13.4	5.7	1.3	13.3	33.2	42.7	6.7	1.1	1.0	-	15.3		

  

	(e) 糖尿病								(f) 難病							
	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	
全体	64.4	21.0	3.8	1.3	0.3	0.1	9.0	37.4	53.8	1.9	0.4	0.1	0.0	6.4		
正社員規模	10～29人	68.1	22.4	2.8	0.2	-	-	6.4	33.0	60.3	1.0	-	-	-	5.7	
	30～49人	67.2	16.9	3.0	0.8	0.0	-	12.1	43.7	50.0	-	-	-	-	6.3	
	50～99人	64.2	19.3	4.3	1.7	0.6	0.1	9.6	42.6	48.9	1.1	-	-	-	7.4	
	100～299人	55.7	20.8	6.3	3.3	0.9	-	12.9	39.4	51.3	2.2	-	-	-	7.1	
	300～999人	49.1	25.0	8.5	4.4	0.7	0.8	11.4	46.3	41.9	6.1	-	-	-	5.7	
1000人以上	38.3	23.1	6.6	11.0	5.6	0.7	14.7	24.5	38.5	12.9	10.5	2.7	1.1	9.7		

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

②休職から復帰するまでの期間

●疾患に罹患した社員が休職をした場合の復職するまでの期間(「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除いた集計)については、「糖尿病」「肝炎」「心疾患」は、「1ヵ月程度」「糖尿病」72.5%、「肝炎」57.5%、「心疾患」49.9%)がもっとも割合が高い。「6ヵ月以上・計」「6ヵ月程度」「6ヵ月超～12ヵ月未満」「1年程度」「1年超～1年6ヵ月程度」「それ以上」の合計)とする企業割合をみると、「脳血管疾患」(47.9%)、「がん」(43.2%)、「難病」(42.8%)となっており、他の疾患に比べ高い(図表1-14)。

③復職に際しての配慮措置

●復職に際しての配慮措置(「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除いた集計)では、具体的な働き方の見直し措置としては、いずれの疾患においても、「業務量の削減」「残業・休日労働の制限・禁止」「所定内労働時間の短縮」「仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)」などが上位。「働き方の変更はほとんどしない」とする割合は「糖尿病」(45.7%)がもっとも高い(図表1-15)。

図表1-14：休職から復帰するまでの期間 (SA、単位＝%) 【企業調査】

	復職するまでの期間							3ヵ月以下・計	6ヵ月以上・計
	1ヵ月程度	3ヵ月程度	6ヵ月程度	6ヵ月超～12ヵ月未満	1年程度	1年超～1年6ヵ月程度	それ以上		
(a) がん	29.5	27.3	11.0	11.9	9.2	6.6	4.5	56.8	43.2
(b) 脳血管疾患	24.7	27.4	9.7	13.1	11.0	5.7	8.4	52.1	47.9
(c) 心疾患	49.9	24.1	10.3	3.6	6.6	3.1	2.4	74.0	26.0
(d) 肝炎	57.5	10.8	9.8	6.1	2.9	7.2	5.8	68.3	31.8
(e) 糖尿病	72.5	12.2	5.4	3.0	3.3	2.1	1.6	84.7	15.4
(f) 難病	33.0	24.3	12.8	4.0	17.0	4.6	4.4	57.3	42.8

※各種該当疾患((a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病)それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。3ヵ月以下・計は、「1ヵ月程度」「3ヵ月程度」の合計。「6ヵ月以上・計」は、「6ヵ月程度」「6ヵ月超～12ヵ月未満」「1年程度」「1年超～1年6ヵ月程度」「それ以上」の合計。

図表1-15：復職の際の配慮措置 (MA、単位＝%) 【企業調査】

	復職の際の配慮措置									
	所定内労働時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した(所属部署の変更等)	仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)	業務量の削減	役職を解いた	就業形態を変更した(正社員からパート等に転換)	疾患治療についての職場の促進	その他	働き方の変更はほとんどしない
(a) がん	34.4	31.2	17.4	29.6	37.3	7.9	5.4	23.6	2.2	17.7
(b) 脳血管疾患	34.7	31.5	28.8	36.9	43.8	6.2	5.7	21.8	6.4	12.7
(c) 心疾患	25.7	32.4	23.3	30.7	38.0	7.3	4.3	22.4	2.0	20.5
(d) 肝炎	19.4	21.2	20.0	25.7	34.3	3.8	5.9	23.7	4.1	34.7
(e) 糖尿病	23.3	20.6	18.1	21.6	21.4	4.6	3.7	15.1	1.4	45.7
(f) 難病	29.6	34.5	25.5	31.4	34.9	5.3	8.7	28.8	2.0	22.1

※各種該当疾患((a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病)それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。具体的な配慮措置につき、上位4位までに網。

(5)疾患罹患者の退職状況

①疾患罹患者の退職状況

「過去3年間でみて、何割程度が退職(依願退職や休職期間満了など)しているか」設問(退職には死亡退職や定年退職を除く)については、「退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)」とする割合が、いずれの疾患でももっとも高い(いずれの疾患も8割程度)。一方、「退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)」とする割合が比較的低い(すなわち、退職する者の割合が比較的高い)のは、「がん」(79.3%)と「脳血管疾患」(80.6%)などとなっている(図表1-16)。

②退職時期

過去3年間でみた退職時期(退職には死亡退職や定年退職を除く)について(「前例が少なくわからない」及び無回答を除いて集計)は、いずれの疾患も「休職期間中」とする割合がもっとも高く、半数程度を占めている。また、「復職以降・計」「復職後」「再発後」の合計はいずれの疾患も3~4割程度ある(とくに「がん」では、「再発後」が29.1%と他の疾患に比べ高い)。「診断確定時」や「休職申請する前」とする割合は少ない(図表1-17)。

⇒退職時期について、診断確定時や治療を始める前に退職するとの認識が少ない。退職者は、休職を開始してから治療中に退職にいたるというイメージ、もしくは復職後に辞めるイメージ。

図表1-16：3年間の疾患罹患者の退職者割合 (SA、単位=%)  
【企業調査】

	3年間の疾患罹患者の退職者割合					
	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2~3割が退職	4~6割が退職(ほぼ半数が退職)	7~8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答
(a) がん	79.3	2.6	3.3	1.5	8.5	4.7
(b) 脳血管疾患	80.6	2.9	1.9	0.4	8.2	5.9
(c) 心疾患	85.5	2.6	1.4	0.7	5.3	4.5
(d) 肝炎	84.2	1.1	0.3	0.0	2.2	12.2
(e) 糖尿病	86.5	0.5	0.3	0.0	2.2	10.5
(f) 難病	83.3	0.8	2.4	0.4	7.5	5.6

※各種該当疾患 (a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病) それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

図表1-17：3年間でみた退職の時期 (SA、単位=%) 【企業調査】

	退職の時期					復職以降・計
	診断確定時	休職申請する前	休職期間中	復職後	再発後	
(a) がん	11.5	5.2	39.1	15.1	29.1	44.2
(b) 脳血管疾患	6.7	10.0	49.7	18.3	15.3	33.6
(c) 心疾患	3.5	10.4	41.6	30.3	14.2	44.5
(d) 肝炎	28.3	0.6	38.7	29.1	3.3	32.4
(e) 糖尿病	6.6	17.1	36.1	18.7	21.5	40.2
(f) 難病	2.4	2.1	65.2	6.7	23.6	30.3

※各種該当疾患 ((a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病) それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。「復職以降・計」は「復職後」「再発後」の合計。

## 5. 企業からみた治療と仕事の両立支援制度の課題

●私傷病等の疾患の治療と仕事の両立支援制度の課題(複数回答)は、「休職者の代替要員・復帰部署の人員の増加が難しい」が54.3%と最も多く、次いで、「休職期間中の給与保障が困難」「治療と仕事を両立するための制度が十分でない」「治療のための休みをとりやすい体制確保が困難」「柔軟な労働時間制度の設計が困難」「病状・後遺症に対する配慮が難しい」「休職から復帰後の仕事の与え方・配置が困難」などの順。

●正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「柔軟な労働時間制度の設計が困難」「病状・後遺症に対する配慮が難しい」「休職から復帰後の仕事の与え方・配置が困難」「職場の上司・同僚への指導」「再発防止策」などの割合が高くなる。一方、おおむね規模が小さくなるほど、「休職期間中の給与保障が困難」などの割合が高い(図表1-18)。

図表1-18：私傷病等の疾患の治療と仕事の両立支援制度の課題（MA、単位＝％）【企業調査】

	治療と仕事の両立が困難	休職期間中の給与保障が困難	柔軟な労働時間制度の設計が困難	治療のための休みをとりやすい体制確保が困難	職場の上司・同僚への指導	復帰部署の人員の増加が困難	休職者の代替要員の増	困難な職からの復帰配置が	病状・後遺症に対する配慮が	が職場環境に合わせた方法	と医療機関（主治医）	がわらない活用方法	適した産業医がみつ	再発防止策	その他	無回答
全体	42.2	48.9	28.0	30.4	7.5	54.3	22.0	26.2	19.3	10.5	6.1	8.2	2.4	7.4		
正社員規模	10～29人	42.4	52.2	26.7	31.6	6.4	53.7	19.7	25.1	19.7	9.9	6.6	7.8	2.7	8.2	
	30～49人	42.2	46.5	28.6	28.4	6.7	56.7	24.4	26.3	18.5	10.5	6.8	9.3	1.8	8.0	
	50～99人	41.2	44.7	29.1	26.4	9.1	54.3	23.7	29.1	20.4	13.2	5.4	8.0	2.0	5.3	
	100～299人	44.4	39.4	33.6	29.4	13.9	55.4	29.6	29.6	18.0	10.7	2.5	7.9	1.9	2.8	
	300～999人	38.8	27.6	35.1	29.3	15.2	52.8	35.7	30.9	16.1	14.3	3.3	13.1	1.9	5.1	
	1000人以上	37.2	23.5	33.8	27.7	21.1	50.4	39.0	34.7	12.1	12.4	2.0	15.8	2.8	4.6	

## Ⅱ. 個人web調査の概要

### (1)患者アンケート調査

「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査(個人web調査)」

### (2)調査方法(調査対象等)

①調査方法:インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)

②調査機関:楽天リサーチ株式会社

③調査対象者:調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター

### ④調査対象

全国の年齢(15歳以上64歳以下)の就労者の男女で、かつ楽天リサーチ株式会社が保有する過去5年間の疾患パネル(がん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病等)に登録のある者。同社の登録モニターを対象にスクリーニング調査(SC調査)を実施し、該当する調査対象のみが本調査に回答する方式。

※SC調査では、過去5年間の病気の治療(経過観察を含む)状況(複数回答)で、該当疾患(がん、心疾患、脳血管疾患、肝炎、糖尿病、難病)の有無を識別。

### (3)調査実施時期

調査実施時期:2017年11月2日～11月15日

### (4)配信数及び回収数

①配信:51,749件

②有効回収数:本調査:7,694件(SC:19,959件)

### (5)回答者属性

①疾患罹患時に会社に在籍していた者(7,090件)(図表2-1参照)

②求職活動をした者(1,794件)(図表2-2参照)

図表2-1:勤め先(疾患罹患時に在籍していた会社)で治療(経過観察を含む)していた主な疾患(SA、単位=%)【患者調査】

		n	がん	心疾患	脳血管疾患	肝炎	糖尿病	難病
全体		7090	19.8	15.9	6.3	6.0	34.3	17.6
性別	男性	5591	15.1	19.0	7.0	6.1	39.7	13.1
	女性	1499	37.2	4.4	3.9	5.8	14.2	34.5
年代	20代	72	33.3	5.6	2.8	5.6	15.3	37.5
	30代	516	25.4	7.6	5.8	7.6	16.1	37.6
	40代	1891	19.5	11.7	6.3	7.2	29.7	25.6
	50代	3422	18.8	18.2	6.3	5.3	38.5	12.9
	60代	1189	19.8	20.2	6.9	5.6	38.9	8.7

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

図表2-2:求職活動時の主な疾患(SA、単位=%)【患者調査】

		n	がん	心疾患	脳血管疾患	肝炎	糖尿病	難病
全体		1794	18.1	13.2	7.4	6.5	28.7	26.3
性別	男性	1181	10.6	17.4	9.4	6.6	37.6	18.4
	女性	613	32.5	4.9	3.6	6.2	11.4	41.4
年齢	20代	43	20.9	2.3	2.3	4.7	20.9	48.8
	30代	184	23.9	6.5	3.8	9.8	13.6	42.4
	40代	541	17.2	9.1	7.2	7.2	20.5	38.8
	50代	732	17.9	16.4	7.9	5.5	33.3	19.0
	60代	294	16.0	18.4	9.5	5.8	42.5	7.8

※求職活動をした者を対象に集計。

## 1. 通院頻度、治療中の働く上での不自由さ

●罹患した疾患の通院頻度(疾患罹患後から1年間の間で、平均してどの程度通院していましたか)では、「月に1回程度」が55.8%、「3カ月に1回程度」が24.6%となっており、割合が高い。

主な疾患別にみると、とくに、糖尿病、難病、心疾患は「月1回程度」の割合が高い(図表2-3)。

●治療中(後遺症や治療の副作用等含む)での、働く上での不自由さ(複数回答)は、「身体的に不自由さがあった」が25.4%、「精神的に不自由さがあった」が26.1%となっており、働く上での不自由さが「ほとんどなかった」が61.0%となっている。

主な疾患別にみると、「身体的に不自由さがあった」は、難病(46.7%)、脳血管疾患(38.2%)、がん(37.4%)が他の疾患に比べて高い。「精神的に不自由さがあった」でも、がん(37.1%)、難病(36.7%)、脳血管疾患(30.8%)が他の疾患に比べて高い。一方、「ほとんどなかった」は糖尿病(80.5%)でもっとも割合が高くなっている。

なお、がんの進行度別にみると、0期に比べⅣ期になるほど、「身体的に不自由さがあった」と「精神的に不自由さがあった」のいずれの割合も高くなる傾向にある(図表2-4)。

図表2-3：罹患した疾患の通院頻度(疾患罹患後から1年間の平均通院頻度)(SA、単位=%)【患者調査】

		n	週2回以上	週1回程度	月に1回程度	3カ月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度
全体		7090	2.8	6.4	55.8	24.6	5.1	5.3
会社 在籍時 の 主な 疾 患	がん	1401	6.0	12.3	36.8	26.9	11.0	6.9
	心疾患	1129	1.1	4.4	54.9	27.6	5.5	6.5
	脳血管疾患	448	6.9	8.3	45.3	27.0	5.6	6.9
	肝炎	428	7.2	15.4	32.5	22.4	9.8	12.6
	糖尿病	2434	0.5	2.1	71.3	21.9	1.7	2.5
	難病	1250	2.2	6.2	59.5	24.6	3.0	4.6

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「週1回以上・計」は「週2回以上」「週1回程度」の合計。

図表2-4：治療中(後遺症や治療の副作用等含む)での、働く上での不自由さ(MA、単位=%)【患者調査】

		n	身体的に 不自由さ があった	精神的に 不自由さ があった	ほとんど なかった
全体		7090	25.4	26.1	61.0
会社 在籍時 の 主な 疾 患	がん	1401	37.4	37.1	45.8
	心疾患	1129	21.2	22.6	65.6
	脳血管疾患	448	38.2	30.8	46.7
	肝炎	428	18.2	25.0	64.0
	糖尿病	2434	8.5	15.3	80.5
難病	1250	46.7	36.7	39.8	
がん の 進 行 度	0期	328	15.5	20.7	70.1
	I期	429	31.9	37.5	46.4
	II期	264	47.3	45.1	35.6
	III期	179	61.5	45.8	26.8
	IV期	110	61.8	47.3	27.3
	不明	191	29.8	30.4	55.0

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

## 2. 相談・報告及び、疾患罹患時の制度利用状況

●「勤め先に相談・報告」については、「所属長・上司」が63.2%でもっとも多く、次いで、「同僚」が29.4%などが続く。「勤め先には一切相談・報告しなかった」が26.9%。相談相手は、働く職場に深く関連する「所属長・上司」がもっとも多い。主な疾患別にみると、「所属長・上司」に相談・報告した割合は、がん、脳血管疾患、心疾患、難病で高い。

治療中の働く上での不自由別にみると、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者のほうが、「所属長・上司」や「同僚」などに相談・報告している割合が高い。疾患治療時の就労形態別にみると、「勤め先には一切相談・報告しなかった」とする割合は、派遣社員(41.2%)、パート・アルバイト(41.1%)、契約社員(30.3%)、正社員(24.6%)の順に高い(図表2-5)。

●各種制度の利用状況についてみると、「利用した」とする割合が高いのは、「時間単位の休暇制度・半日休暇制度」(50.7%)、「治療目的の病気休職・休暇制度」(44.8%)、「フレックスタイム制度」(40.6%)などとなっている(図表2-6)。

⇒治療・通院のため、労働時間の柔軟さや年休の取得にかかわる制度が利用されている。

図表2-5：疾患罹患後の自身の病状に関する勤め先への相談・報告の状況  
(MA、単位＝%) 【患者調査】

		n	所属長・上司	同僚	人事労務担当者	産業医	その他の産業保健スタッフ	会社内の専用窓口	会社外の専用窓口	その他	勤め先には一切相談・報告しなかった
全体		7090	63.2	29.4	12.4	12.2	2.7	1.4	0.4	0.4	26.9
会社内籍時の主な疾患	がん	1401	81.7	41.5	16.3	10.3	2.5	1.6	0.7	0.5	11.7
	心疾患	1129	73.7	28.7	13.3	12.9	2.3	1.4	0.6	0.4	18.1
	脳血管疾患	448	79.2	34.6	22.1	14.1	2.7	1.8	0.9	0.4	13.8
	肝炎	428	55.8	25.0	13.3	10.5	3.5	1.6	0.5	0.7	34.1
	糖尿病	2434	44.3	19.9	8.3	15.0	3.5	1.6	0.2	0.4	41.2
	難病	1250	66.4	34.7	11.3	8.4	1.7	0.8	0.2	0.4	26.5
	がんの進行度	0期	328	71.3	32.0	9.1	7.0	2.1	1.5	0.3	0.0
I期	429	85.3	45.0	18.4	11.0	2.6	1.6	0.5	0.7	6.8	
II期	264	81.4	46.6	19.7	10.2	3.0	1.9	1.1	0.4	10.6	
III期	179	87.2	40.8	20.7	12.3	2.2	2.8	1.1	1.1	6.7	
IV期	110	86.4	49.1	22.7	19.1	4.5	1.8	0.0	0.0	7.3	
不明	191	78.5	34.6	13.1	11.5	2.1	0.5	1.0	0.5	15.7	
治療中の働く上での不自由	身体的に不自由さがあった	1802	79.5	42.3	18.8	13.3	2.8	1.9	0.8	0.5	13.4
	精神的に不自由さがあった	1851	75.2	40.4	17.5	14.3	2.8	1.3	0.9	0.6	15.6
	ほとんどなかった	4324	55.1	23.1	9.3	11.5	2.7	1.4	0.2	0.3	34.3
疾患治療時の就労形態	正社員	5788	65.5	29.1	13.4	14.1	3.1	1.4	0.4	0.4	24.6
	契約社員	449	58.6	30.7	10.5	8.9	2.4	2.0	0.9	0.0	30.3
	パート・アルバイト	705	50.4	31.2	6.5	1.3	0.6	0.6	0.1	0.4	41.1
	派遣社員	148	48.6	27.0	4.7	2.0	0.0	4.1	0.7	2.0	41.2

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

図表2-6：勤め先に各種制度があるとする者の疾患罹患時の制度利用状況 (SA、単位＝%) 【患者調査】

	勤め先に各種制度があるとする者の疾患罹患時の制度利用状況 (SA、単位＝%)		
	n	利用した	利用しなかった
時間単位の休暇制度・半日休暇制度	3406	50.7	49.3
治療目的の病気休職・休暇制度	3106	44.8	55.2
フレックスタイム制度	1712	40.6	59.4
失効年休有給休暇の積立制度	1513	32.5	67.5
裁量労働制	1016	31.1	68.9
試し(慣らし)出勤制度(リハビリ勤務)	1128	28.3	71.7
時差出勤制度	2114	28.2	71.8
在宅勤務(テレワーク)制度	585	24.8	75.2
所定内労働時間を短縮する制度	1890	20.1	79.9
退職者の再雇用制度	2743	11.8	88.2

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に、各種制度が「ある」とする者を対象に集計。



### 3. 休職期間

●治療・療養のために連続2週間以上の休み(休暇又は休職。以下「休職期間」と略)について、「取得した」が30.9%、「取得していない」が51.9%、「そもそも休職制度がない・適用されない」が17.2%。「取得した」割合は、脳血管疾患、がん等で高い。がんの進行度が高くなるほど、「取得した」割合は高い。

なお、疾患治療時の就労形態別にみると、「そもそも休職制度がない・適用されない」とする割合は、正社員に比べて、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員のほうが高い(図表2-7)。

●次に、休職期間についてみると、「1ヵ月程度」が31.5%と最も割合が高く、次いで、「2週間程度」が26.3%、「2ヵ月程度」が13.6%など。「3ヵ月以下・計」で80.8%を占める。比較的長期の「4ヵ月以上・計」の割合が高いのは難病(25.5%)、脳血管疾患(23.5%)、がん(22.2%)となっている。がんの進行度別にみると、進行度が高いほど、長期化の傾向(図表2-8)。

図表2-7：治療・療養のために連続2週間以上の取得状況 (SA、単位＝%) 【患者調査】

		n	取得した	取得していない	が な い そ も も 休 職 制 度 が な い ・ 適 用 さ れ な い
全体		7090	30.9	51.9	17.2
会社 在籍 時 の 主 な 疾 患	がん	1401	53.5	31.8	14.7
	心疾患	1129	31.4	55.2	13.4
	脳血管疾患	448	56.9	28.6	14.5
	肝炎	428	32.0	49.3	18.7
	糖尿病	2434	14.0	67.6	18.4
	難病	1250	28.6	49.9	21.5
がん の 進 行 度	0期	328	29.9	53.4	16.8
	I期	429	56.4	30.8	12.8
	II期	264	62.5	23.1	14.4
	III期	179	66.5	20.7	12.8
	IV期	110	68.2	18.2	13.6
	不明	191	49.7	33.5	16.8
疾患 治 療 時 の 就 労 形 態	正社員	5788	32.9	54.7	12.4
	契約社員	449	28.1	46.1	25.8
	パート・アルバイト	705	20.1	33.6	46.2
	派遣社員	148	14.2	43.9	41.9

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

図表2-8：取得した休職期間 (SA、単位＝%) 【患者調査】

		n	2 週 間 程 度	1 ヵ 月 程 度	2 ヵ 月 程 度	3 ヵ 月 程 度	4 ヵ 月 程 度	7 ヵ 月 程 度	1 年 程 度	1 年 超 す 1 年 6 ヵ 月 程 度	1 年 6 ヵ 月 超 す 2 年 程 度	2 年 超 す 2 年 6 ヵ 月 程 度	2 年 6 ヵ 月 超 す 3 年 程 度	そ れ 以 上	3 ヵ 月 以 下 ・ 計	4 ヵ 月 以 上 ・ 計
全体		2193	26.3	31.5	13.6	9.4	7.9	3.1	2.7	2.5	1.4	0.6	0.4	0.6	80.8	19.2
会社 在 籍 時 の 主 な 疾 患	がん	749	24.4	31.8	13.4	8.3	10.5	4.0	2.9	2.3	1.5	0.3	0.5	0.1	77.8	22.2
	心疾患	355	30.1	36.1	15.8	6.8	5.1	1.1	0.8	1.4	2.0	0.3	0.0	0.6	88.7	11.3
	脳血管疾患	255	24.3	25.1	14.1	12.9	8.2	4.7	2.4	5.9	0.8	0.8	0.0	0.8	76.5	23.5
	肝炎	137	30.7	35.0	10.2	8.0	5.1	2.9	2.2	0.0	0.7	2.9	0.7	1.5	83.9	16.1
	糖尿病	340	37.6	32.4	10.9	6.5	2.6	1.2	3.2	2.6	0.3	1.2	0.3	1.2	87.4	12.6
	難病	357	15.1	28.6	15.7	15.1	10.9	3.9	4.2	2.5	2.5	0.0	0.6	0.8	74.5	25.5
がん の 進 行 度	0期	98	39.8	31.6	15.3	3.1	8.2	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8	10.2
	I期	242	30.2	40.5	10.7	8.3	5.8	1.7	1.2	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	89.7	10.3
	II期	165	18.2	29.1	13.9	10.3	13.9	6.7	3.6	1.8	1.2	0.6	0.0	0.6	71.5	28.5
	III期	119	12.6	27.7	17.6	10.9	17.6	4.2	6.7	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	68.9	31.1
	IV期	75	14.7	26.7	8.0	9.3	13.3	5.3	4.0	5.3	6.7	1.3	5.3	0.0	58.7	41.3
	不明	95	26.3	25.3	14.7	3.2	8.4	7.4	5.3	6.3	3.2	0.0	0.0	0.0	69.5	30.5

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み(「休職期間」)を取得した者を対象に集計。「3ヵ月以下・計」は、「2週間程度」「1ヵ月程度」「2ヵ月程度」「3ヵ月程度」の合計。「4ヵ月以上・計」は、「4～6ヵ月程度」「7～11ヵ月程度」「1年程度」「1年超～1年6ヵ月程度」「1年6ヵ月超～2年程度」「2年超～2年6ヵ月程度」「2年6ヵ月超～3年程度」「それ以上」の合計。



#### 4. 復職

●休職期間を経ての復職では、「復職した」が92.4%（図表割愛）。休職から「復職した」とする者に「復職に際して、休職前に経験した職種（仕事内容）を転換する必要があるか」と尋ねたところ、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」が31.1%となっている。主な疾患別にみると、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」割合は、難病、脳血管疾患で、他の疾患に比べてやや高い。休職期間別にみると、休職期間が長くなるほど、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」割合は高い。疾患罹患時の職種別にみると、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」割合が全体よりも5ポイント以上高い職種（n=15以上）は、「輸送・機械運転の仕事」「販売の仕事」「建設・採掘の仕事」「生産工程の仕事」となっている（図表2-9）。

●復職後の勤め先の働き方の見直しについて、具体的な見直し内容を見ると、「残業・休日労働の制限・禁止」「所定内労働時間の短縮」「業務量の削減」「仕事内容を変更した（軽微な作業に就ける等）」などが高い（図表2-10）。休職期間別にみると、おおむね休職期間が長い者ほど、働き方の変更配慮がある傾向。休職期間が長い者ほど、治療に長期を要する重度の疾患の可能性。

図表2-9：復職に際しての職種（仕事内容）転換の必要性（SA、単位＝%）【患者調査】

		n	を職種 と感じ た 必要性	を職種 と感じ た 必要性
全体		2026	31.1	68.9
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	698	27.9	72.1
	心疾患	333	31.5	68.5
	脳血管疾患	238	36.1	63.9
	肝炎	132	26.5	73.5
	糖尿病	317	30.9	69.1
	難病	308	36.4	63.6
休職期間	2週間程度	549	21.5	78.5
	1ヵ月程度	658	28.0	72.0
	2ヵ月程度	286	35.3	64.7
	3ヵ月程度	192	35.4	64.6
	4～11月程度	216	42.6	57.4
	1年以上	125	54.4	45.6
疾患罹患 時の職種	管理的な仕事	376	31.6	68.4
	専門的・技術的な仕事	616	31.8	68.2
	事務的な仕事	429	26.6	73.4
	営業の仕事	240	32.5	67.5
	販売の仕事	65	43.1	56.9
	サービスの仕事	111	28.8	71.2
	保安の仕事	21	23.8	76.2
	農林漁業の仕事	5	60.0	40.0
	生産工程の仕事	65	36.9	63.1
	輸送・機械運転の仕事	28	50.0	50.0
	建設・採掘の仕事	18	38.9	61.1
	運搬・清掃・包装等の仕事	18	27.8	72.2
	その他	34	17.6	82.4

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。「疾患罹患時の職種」（n=15以上）について、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」において、全体より5ポイント以上高い数値に網。

図表2-10：休職から復職後の働き方の見直しの状況（MA、単位＝%）【患者調査】

		n	所定内労働時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した（所属部署の変更等）	仕事内容を変更した（軽微な作業に就ける等）	業務量の削減	役職を変更した（役職を解く等）	就業形態を変更した（正社員からパート等に転換）	疾患治療についての職場の理解の促進	その他	働き方の変更は一切なかった
全体		2026	16.7	17.1	10.0	13.3	15.9	4.8	2.0	10.9	1.1	53.6
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	698	16.5	14.3	7.4	12.2	14.0	3.4	1.9	8.9	1.4	55.7
	心疾患	333	16.2	21.3	11.4	14.1	18.6	5.7	2.7	12.0	0.9	50.8
	脳血管疾患	238	21.8	20.2	13.0	18.9	22.7	10.1	2.9	13.9	0.4	45.0
	肝炎	132	13.6	18.2	11.4	9.8	15.2	6.8	1.5	6.8	1.5	61.4
	糖尿病	317	15.5	16.7	11.0	13.6	12.6	2.8	1.6	10.7	0.9	56.2
休職期間	難病	308	16.2	16.2	10.4	12.0	15.6	3.9	1.6	13.6	1.0	52.6
	2週間程度	549	13.3	10.7	7.8	7.8	11.1	1.5	2.0	6.9	0.4	66.1
	1ヵ月程度	658	14.0	15.7	7.4	11.1	14.6	2.6	0.8	9.4	0.5	59.3
	2ヵ月程度	286	19.6	22.0	12.2	17.1	21.3	4.9	2.4	14.7	1.4	45.5
	3ヵ月程度	192	22.4	20.3	8.9	13.0	14.1	7.8	2.1	11.5	2.6	46.4
	4～11月程度	216	16.7	19.0	13.9	22.2	20.8	9.3	3.7	13.4	1.4	39.8
1年以上	125	30.4	32.8	23.2	25.6	25.6	18.4	4.8	21.6	4.0	22.4	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。「主な疾患」及び、「疾患罹患時の職種」（n=15以上）について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

## 5. 就業継続・退職の状況

●就業継続・退職の状況は、「現在も同じ勤め先で勤務を続けている」(78.3%)がもっとも高い(「現在も同じ勤め先で休職中」は1.0%)。一方、退職関係の回答についてみると、「依願退職した」(14.7%)がもっとも多い。

「退職・計」は、20.7%。休職取得の有無別にみると、「退職・計」の割合は、「そもそも休職制度がない・適用されない」でもっとも高い。休職期間別にみると、休職期間が長くなるほど、「退職・計」の割合が高い。疾患治療時の就労形態別にみると、「退職・計」の割合は、派遣社員(52.0%)でもっとも高く、次いで、パート・アルバイト(35.3%)、契約社員(30.3%)、正社員(17.4%)の順(図表2-11)。

●退職理由では、疾患関連の退職理由として、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」「治療・療養に専念するため」「治療や静養に必要な休みをとることが難しかった」「残業が多い職場だったから」などが上位(図表2-12)。

図表2-11：疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況  
(SA、単位=%) 【患者調査】

		n	現在も同じ勤め先で勤務を続けている	休職中も同じ勤め先で勤務している	依願退職した	休職期間満了により退職した	会社側からの退職勧奨により退職した	解雇された	退職・計
全体		7090	78.3	1.0	14.7	0.7	3.6	1.7	20.7
会社籍時の主な疾患	がん	1401	77.3	2.1	14.1	1.2	3.6	1.7	20.6
	心疾患	1129	81.4	0.9	12.7	0.7	2.8	1.5	17.7
	脳血管疾患	448	76.1	1.3	15.4	0.7	4.2	2.2	22.5
	肝炎	428	78.5	0.9	15.0	0.5	4.0	1.2	20.6
	糖尿病	2434	81.7	0.4	12.2	0.4	3.7	1.5	17.9
	難病	1250	70.8	0.7	21.7	1.0	3.7	2.1	28.5
休職取得の有無	取得した	2193	76.3	3.1	13.6	2.4	3.2	1.3	20.6
	取得していない	3677	83.6	0.0	12.5	0.0	3.0	1.0	16.4
	そもそも休職制度がない・適用されない	1220	65.9	0.0	23.4	0.0	6.1	4.5	34.1
休職取得者	休職期間								
	2週間程度	576	82.6	1.4	10.9	1.4	2.3	1.4	16.0
	1ヵ月程度	690	80.7	2.3	12.5	1.2	2.6	0.7	17.0
	2ヵ月程度	299	77.9	1.7	13.0	2.3	3.3	1.7	20.4
	3ヵ月程度	206	70.9	3.4	17.5	2.4	4.9	1.0	25.7
疾患治療時の就労形態	正社員	5788	81.5	1.1	12.2	0.7	3.2	1.2	17.4
	契約社員	449	68.8	0.9	20.9	1.8	4.2	3.3	30.3
	パート・アルバイト	705	64.3	0.4	27.0	0.6	4.8	3.0	35.3
	派遣社員	148	48.0	0.0	33.1	0.7	10.1	8.1	52.0

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「退職・計」は、「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」の合計。

図表2-12：勤め先の退職理由 (MA、単位=%) 【患者調査】

		n	治療・療養に専念するため	仕事を続ける自信がなくなった	迷惑をかけると思った	会社や同僚、仕事関係の人々に	残業が多い職場だったから	治療や静養に必要な休みをとることが難しかった	職場から勧められたから	家族から勧められたから	解雇された	その他	疾患とは関係なく、転職した	特にな
全体		1469	14.6	23.3	15.7	10.7	12.9	8.2	4.1	8.1	8.9	29.1	10.1	
会社籍時の主な疾患	がん	288	21.2	21.5	20.8	11.1	17.4	8.7	3.5	8.3	10.8	22.2	8.7	
	心疾患	200	9.0	27.5	16.0	12.5	11.5	8.0	4.5	8.5	10.0	24.5	10.0	
	脳血管疾患	101	13.9	26.7	16.8	14.9	8.9	20.8	5.0	9.9	8.9	20.8	7.9	
	肝炎	88	17.0	22.7	15.9	10.2	12.5	6.8	8.0	5.7	5.7	31.8	11.4	
	糖尿病	436	6.7	13.8	6.4	7.1	9.2	7.3	2.1	8.5	8.3	38.5	14.4	
	難病	356	21.9	33.4	22.2	12.6	16.0	5.9	5.6	7.3	8.4	27.2	6.5	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、勤め先を退職した者(「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」)を対象に集計。「会社籍時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

## 6. 求職活動

### (1) 求職活動時の通院頻度

● 求職活動をした者の求職活動時の罹患した疾患の通院頻度（平均的な通院頻度）は、「月に1回程度」が53.0%と半数を占め、次いで、「3カ月に1回程度」が24.5%など（図表2-13）。

### (2) 求職活動を始めた理由

● 求職活動を始めた理由は、「生活を維持するため」が80.0%と最も多く、次いで、「治療費を稼ぐため」(27.9%)、「社会や人との接点を持っていたいから」(17.3%)、「自分の能力を活かしたいから」(15.9%)など。求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「治療費を稼ぐため」とする割合が高くなる（図表2-14）。

図表2-13：求職活動時の通院頻度（SA、単位＝％）

【患者調査】

		n	週 2 回 以上	週 1 回 程度	月 に 1 回 程度	3 カ 月 に 1 回 程度	半 年 に 1 回 程度	1 年 に 1 回 程度	は 求 職 活 動 時 に は 通 院 し て い な か つ た
全体		1794	1.6	4.6	53.0	24.5	5.7	3.0	7.7
求職活動 時の主な 疾患	がん	324	1.5	4.9	32.1	35.5	15.1	4.6	6.2
	心疾患	236	0.0	4.7	47.9	30.5	3.4	3.8	9.7
	脳血管疾患	133	4.5	3.8	47.4	24.1	5.3	3.0	12.0
	肝炎	116	2.6	8.6	25.9	24.1	13.8	5.2	19.8
	糖尿病	514	1.4	2.7	69.6	18.5	1.2	1.9	4.7
難病	471	1.5	5.7	59.9	20.8	3.4	1.9	6.8	

※求職活動をした者を対象に集計。

図表2-14：求職活動を始めた理由（MA、単位＝％）【患者調査】

		n	ら働 くこ とが 生き が い だ か	て社 会や 人 と の 接 点 を 持 つ	か自 分 の 能 力 を 活 か し た い	とさ れ て い る か ら	会社 や 職 場 で 自 分 が 必 要	ける よ う に な つ た か ら	疾 患 の 治 療 が 落 ち 着 き 働	生 活 を 維 持 す る た め	治 療 費 を 稼 ぐ た め	め子 ど も の 教 育 費 を 稼 ぐ た め	そ の 他
全体		1794	11.8	17.3	15.9	5.0	13.2	80.0	27.9	10.1	2.3		
求職活動時の 主な疾患	がん	324	14.2	23.8	18.8	6.2	16.7	74.4	30.9	11.1	2.8		
	心疾患	236	11.0	11.9	15.7	4.7	11.0	83.1	22.0	8.9	1.7		
	脳血管疾患	133	18.0	22.6	19.5	8.3	17.3	79.7	25.6	9.8	3.0		
	肝炎	116	9.5	14.7	16.4	5.2	11.2	80.2	23.3	13.8	1.7		
	糖尿病	514	9.5	11.5	13.2	5.1	7.8	81.3	27.6	8.0	2.5		
難病	471	11.7	21.0	15.9	3.4	17.0	81.1	31.0	11.5	2.1			
求職活動時の 通院頻度	週2回以上	28	21.4	32.1	25.0	7.1	17.9	75.0	35.7	14.3	3.6		
	週1回程度	83	9.6	13.3	14.5	7.2	7.2	74.7	42.2	9.6	1.2		
	月に1回程度	950	10.9	16.1	15.5	4.8	14.6	81.7	32.3	9.2	2.1		
	3カ月に1回程度	440	11.4	18.9	16.1	5.9	12.5	80.0	25.2	11.8	2.5		
	半年に1回程度	102	19.6	25.5	20.6	2.9	16.7	75.5	24.5	9.8	2.9		
	1年に1回程度	53	17.0	17.0	20.8	5.7	9.4	71.7	11.3	17.0	1.9		
	求職活動時には通院は していなかった	138	10.1	13.8	12.3	2.9	6.5	79.7	5.1	8.0	3.6		

※求職活動をした者を対象に集計。

(3)求職活動で利用・活用した機関・媒体

●求職活動で利用・活用した機関・媒体は、「ハローワーク」が61.4%と最も多く、「インターネットの就職・求人情報」「求人情報誌、新聞、チラシなど」「縁故(友人、知人等)」「民間就職支援サービス」などが続く(図表2-15)。

(4)疾患の申告

●求職活動で、「自身の疾患の状況について、就職を希望する会社に伝えましたか」については、「伝えた」が48.0%、「全く伝えなかった」が52.0%で、両者は半々の状態。

求職活動時の疾患治療状況別にみると、「伝えた」とする割合は、求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が多くなるほど、「伝えた」とする割合が高くなる傾向にある(図表2-16)。

図表2-15：求職活動で利用・活用した機関・媒体  
(MA、単位=%) 【患者調査】

		n	ハローワーク	民間就職支援サービス	職・求人情報誌、インターネットの就	求人情報誌、新聞、チラシなど	縁故(友人、知人等)	紹介前の会社のあつせん、	募、労働者派遣会社での応	その他
全体		1794	61.4	15.8	45.8	31.2	19.0	3.8	6.9	2.6
求職活動時の主な疾患	がん	324	55.6	15.4	47.8	29.0	17.3	3.1	11.7	0.9
	心疾患	236	67.4	14.0	49.6	37.3	20.8	4.7	3.0	1.3
	脳血管疾患	133	65.4	15.8	40.6	26.3	18.0	3.0	6.8	3.0
	肝炎	116	66.4	19.0	43.1	31.9	16.4	3.4	7.8	1.7
	糖尿病	514	63.8	17.7	45.9	29.2	22.4	5.6	5.8	2.5
	難病	471	57.5	14.0	44.6	33.1	16.3	2.3	6.4	4.5

※求職活動をした者を対象に集計。

図表2-16：求職活動で自身の疾患の状況について、就職を希望する会社に伝えたか  
(SA、単位=%) 【患者調査】

		n	か全く伝えな	伝えた
全体		1794	52.0	48.0
求職活動時の主な疾患	がん	324	52.5	47.5
	心疾患	236	54.7	45.3
	脳血管疾患	133	42.9	57.1
	肝炎	116	56.9	43.1
	糖尿病	514	54.9	45.1
	難病	471	48.6	51.4
求職活動時の通院頻度	週2回以上	28	35.7	64.3
	週1回程度	83	56.6	43.4
	月に1回程度	950	48.1	51.9
	3ヵ月に1回程度	440	50.7	49.3
	半年に1回程度	102	54.9	45.1
	1年に1回程度	53	64.2	35.8
	求職活動時には通院はして	138	76.8	23.2
	いなかった			

※求職活動をした者を対象に集計。

(5)求職活動期間

●実際の求職活動期間は、「1か月くらい」が31.5%でもっとも割合が高く、次いで、「2～3か月くらい」(30.8%)、「4～6か月くらい」(17.3%)、「1年超」(13.5%)、「7か月～1年くらい」(6.9%)など。求職活動期間が「3か月以下・計」(「1か月くらい」「2～3か月くらい」の合計)の割合は62.3%。求職活動時の主な疾患別にみると、求職期間が長い「1年超」の割合は、脳血管疾患でもっとも高くなっている。求職活動時の通院頻度別にみると、おおむね通院頻度が少なくなるほど、「1か月くらい」の割合が高くなる傾向にある(図表2-17)。

(6)求職活動での不安

●「求職活動での不安」では、具体的な不安内容をみると、「病歴を伝えると採用につながらないのではないか」が43.3%でもっとも多く、次いで、「病気の治療状況を企業側にどこまで伝えたらよいかわからない」「会社に配慮を申し出ることが困難」「治療のための休暇取得の必要性を言いづらい」などの順(図表2-18)。

図表2-17：求職活動期間 (SA、単位＝%) 【患者調査】

		n	1 カ 月 く ら い	2 カ 月 く ら い	3 カ 月 く ら い	4 カ 月 く ら い	5 カ 月 く ら い	6 カ 月 く ら い	7 カ 月 く ら い	8 カ 月 く ら い	9 カ 月 く ら い	1 年 超	2 年 超	3 カ 月 以 下 ・ 計	7 カ 月 以 上 ・ 計
全体		1794	31.5	30.8	17.3	6.9	13.5	62.3	20.4						
求職活動 時の主な 疾患	がん	324	38.6	29.9	16.0	7.1	8.3	68.5	15.4						
	心疾患	236	28.8	32.6	18.2	8.1	12.3	61.4	20.3						
	脳血管疾患	133	24.8	26.3	16.5	11.3	21.1	51.1	32.3						
	肝炎	116	31.0	31.9	18.1	6.0	12.9	62.9	19.0						
	糖尿病	514	30.4	28.2	18.3	7.4	15.8	58.6	23.2						
	難病	471	31.4	34.2	16.6	4.5	13.4	65.6	17.8						
求職活動 時の通院 頻度	週2回以上	28	28.6	35.7	10.7	10.7	14.3	64.3	25.0						
	週1回程度	83	25.3	36.1	20.5	4.8	13.3	61.4	18.1						
	月に1回程度	950	28.9	32.0	17.5	6.9	14.6	60.9	21.6						
	3か月に1回程度	440	34.5	28.6	16.8	7.0	13.0	63.2	20.0						
	半年に1回程度	102	32.4	26.5	21.6	8.8	10.8	58.8	19.6						
	1年に1回程度	53	34.0	32.1	22.6	5.7	5.7	66.0	11.3						
	求職活動時には通院はしていなかった	138	42.8	27.5	11.6	5.1	13.0	70.3	18.1						

※求職活動をした者を対象に集計。「3か月以下・計」は「1か月くらい」「2～3か月くらい」の合計。「7か月以上・計」は「7か月～1年くらい」「1年超」の合計。

図表2-18：求職活動での不安 (MA、単位＝%) 【患者調査】

		n	か わ か ら な い	病 気 の 治 療 状 況 を 企 業 側 に 伝 え た ら よ い か わ か ら な い	病 歴 を 伝 え る と 採 用 に つ な が ら な い の か	病 歴 を 伝 え る と 採 用 に つ な が ら な い の か	社 会 に 困 難 を 感 じ る こ と	必 要 性 を 言 い づ ら い の 休 暇 取 得 の 困 難	治 療 の た め に 休 暇 取 得 の 困 難	正 社 員 希 望 だ と フ ル タ イ プ の 求 人 し か な い	仕 事 の こ と を 相 談 し づ ら い	医 療 機 関 (主 治 医 等) に 相 談 し づ ら い	多 い 制 度 が 未 整 備 の 企 業 が 多 い	治 療 の 日 ・ 期 間 が 多 い	そ の 他	特 に 不 安 は 感 じ な か つ た	
全体		1794	31.3	43.3	18.5	16.9	14.7	5.0	14.4	5.7	0.9	35.2					
求職活動 時の主な 疾患	がん	324	32.7	40.7	18.5	18.2	17.3	5.2	15.1	7.1	1.2	34.6					
	心疾患	236	27.5	43.2	16.9	21.2	15.3	7.6	14.0	5.1	0.8	35.2					
	脳血管疾患	133	31.6	47.4	15.0	12.8	15.8	5.3	15.8	6.8	2.3	33.1					
	肝炎	116	20.7	36.2	15.5	18.1	18.1	1.7	12.1	4.3	0.9	40.5					
	糖尿病	514	25.3	33.5	16.1	13.4	11.7	4.5	10.3	3.9	0.0	46.5					
	難病	471	41.2	56.3	23.4	18.5	14.6	4.7	18.9	7.2	1.3	22.5					

※求職活動をした者を対象に集計。

(7)就職・再就職の有無、就業形態

●就職の有無では、「就職・再就職できた」者が79.8%。8割弱は就職できている。

「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態は、「正社員」が41.9%でもっとも割合が高く、次いで、「パート・アルバイト」が28.4%、「契約社員」が21.3%、「派遣社員」が8.4%となっている。正社員が4割である一方、非正社員（契約社員、パート・アルバイト、派遣社員の合計）は58.1%と6割弱を占めている。

●表②について、性別にみると、男性は、正社員の割合が高く、女性はパート・アルバイトの割合が高い。性・年齢別にみると、男性は、おおむね年齢が高くなるほど「正社員」の割合が低くなる一方、年齢が高くなるほど、「パート・アルバイト」の割合が高くなる。また、男性の60代では契約社員の割合がもっとも高い。女性では、年齢が高くなるほど「パート・アルバイト」の割合が高くなり、年齢が低くなるほど「派遣社員」の割合が高くなる。

●表②について、求職期間別にみると、求職期間がおおむね長くなるほど（7ヵ月以降において）、正社員の割合が低下する（図表2-19）

図表2-19：①就職・再就職の有無及び、②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態（SA、単位＝%）【患者調査】

		①就職・再就職の有無				②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態				
		n	で就職した・再就職	できなかつた再就職	動現在、求職活	n	正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員
全体		1794	79.8	9.9	10.4	1431	41.9	21.3	28.4	8.4
性別	男性	1181	74.7	12.5	12.8	882	50.3	27.3	16.3	6.0
	女性	613	89.6	4.7	5.7	549	28.4	11.7	47.7	12.2
性・年齢	男性 20代	11	72.7	18.2	9.1	8	62.5	37.5	0.0	0.0
	男性 30代	68	67.6	13.2	19.1	46	65.2	21.7	4.3	8.7
	男性 40代	302	76.8	10.6	12.6	232	62.1	17.2	15.5	5.2
	男性 50代	533	73.5	12.6	13.9	392	49.2	28.1	15.8	6.9
	男性 60代	267	76.4	14.2	9.4	204	35.3	38.2	21.6	4.9
	女性 20代	32	90.6	9.4	0.0	29	27.6	17.2	34.5	20.7
	女性 30代	116	90.5	5.2	4.3	105	34.3	11.4	40.0	14.3
	女性 40代	239	86.6	5.0	8.4	207	31.4	11.1	44.4	13.0
	女性 50代	199	91.0	4.0	5.0	181	25.4	11.0	53.6	9.9
	女性 60代	27	100.0	0.0	0.0	27	3.7	14.8	77.8	3.7
求職活動時の主な疾患	がん	324	80.2	10.5	9.3	260	27.7	19.2	38.8	14.2
	心疾患	236	79.7	11.9	8.5	188	45.7	24.5	25.0	4.8
	脳血管疾患	133	74.4	9.0	16.5	99	30.3	35.4	25.3	9.1
	肝炎	116	83.6	8.6	7.8	97	48.5	22.7	21.6	7.2
	糖尿病	514	74.7	11.9	13.4	384	45.8	24.5	22.1	7.6
	難病	471	85.6	6.8	7.6	403	46.9	14.4	31.5	7.2
求職期間	1ヵ月くらい	566	90.5	4.9	4.6	512	39.6	18.0	32.8	9.6
	2～3ヵ月くらい	552	82.4	10.1	7.4	455	43.1	23.1	25.1	8.8
	4～6ヵ月くらい	310	75.5	12.6	11.9	234	49.1	20.1	26.1	4.7
	7ヵ月～1年くらい	123	74.0	12.2	13.8	91	37.4	27.5	26.4	8.8
	1年超	243	57.2	16.0	26.7	139	37.4	25.9	28.1	8.6

※「①就職・再就職の有無」については、求職活動をした者を対象に集計。「②「就職・再就職できた」者の就職先の就業形態」は、①で、「就職・再就職できた」とする者を対象に集計。

## 7. 治療と仕事を両立するための制度・配慮

●「治療と仕事を両立し、就業継続するための制度・配慮」では、「治療と仕事の両立支援制度が整っていること」が43.2%と最も多く、次いで、「通院治療のための休暇取得をやすくすること」「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇がとりにくいこと」「職場（上司・同僚）の協力」「疾患（後遺症含む）に対する職場の理解」「残業・休日労働をなくすこと」などの順（図表2-20）。

図表2-20：治療と仕事を両立するための制度・配慮（MA、単位＝％）【患者調査】

		n	治療と仕事の両立支援	在宅勤務（テレワーク）	所定労働時間が短縮	残業・休日労働をなくすこと	入院・治療等に対応しやすいこと	通院治療のしやすさ	取得できる柔軟な配置	職場内での柔軟な配置	疾患（後遺症含む）に対する職場の理解	職場（上司・同僚）の協力	産業医等の専門家の整備	社内・外の相談体制の整備	勤務先（産業医）との連携	医療機関（主治医）との連携	その他
全体		7694	43.2	20.7	19.8	24.6	40.9	41.8	20.1	31.9	39.7	10.7	11.0	14.7	2.9		
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	1401	50.1	23.7	24.9	23.6	51.5	46.5	21.1	36.2	46.3	11.2	11.4	13.3	2.6		
	心疾患	1129	44.1	18.6	19.6	26.2	41.3	39.3	21.4	28.9	39.8	10.6	10.1	14.8	1.5		
	脳血管疾患	448	44.4	24.3	22.1	26.3	42.6	38.6	24.8	39.3	44.4	13.6	11.4	17.0	1.8		
	肝炎	428	45.8	22.2	24.5	25.0	43.0	42.3	22.7	27.6	41.8	11.9	12.4	15.2	3.0		
	糖尿病	2434	38.9	17.8	16.8	24.0	35.8	37.6	16.9	23.6	34.7	11.5	12.0	16.2	4.2		
	難病	1250	42.9	20.7	18.7	23.6	41.8	47.1	22.2	40.6	42.2	9.5	9.7	13.6	1.9		

※「会社  
在籍  
時の  
主な  
疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。



### Ⅲ. まとめ——調査からの示唆

- 企業調査では、規模が大きくなるほど、産業保健スタッフ(産業医選任、保健師・看護師)が設置されている。また、規模が大きくなるほど健康診断(がん検診等)や社員からの相談受付、有所見者のフォローアップを重視する傾向。健康経営や健保組合との連携も規模が大きくなるほど実施。経営トップの関与で強化。⇒早期発見・早期治療・予防重視の傾向が垣間見える。
- がん、脳血管疾患、心疾患、糖尿病などは40代以降の中高年層で罹患が多い。疾患ごとに特徴があり、治療経過がよい場合での糖尿病や心疾患等では、通院治療がメイン(処方薬でコントロールする疾患)。一方、脳血管疾患やがん、難病等でも、休職に至らず早期復帰する者もいるが、化学的治療等による副作用や後遺症の関係もあり、長期の休職を要する場合もある。復帰後の配慮が必要。とくに難病は、処方薬により、通院治療が欠かせない。脳血管疾患やがん、難病等は身体面だけでなく、精神的不自由も伴う場合もある。
- 復帰後の配慮では、業務量削減、残業制限、短時間勤務、仕事内容の変更がなされる場合がある。一方、復帰者側からみると、復職に際して、外勤や立ち仕事を伴うような輸送、販売、建設、生産業務で職種転換の必要を感じる層がいる。
- 企業調査、患者調査ともに、身体疾患では復帰後の就業継続が多い。一方、退職者でみると、休職期間が長くなるほど、退職割合は高まる傾向。重度の疾患であるほど、休職期間が長く、離職に繋がりがやすい。早期発見・早期治療が職場復帰に効果的。
- また、治療に際して、治療で休める制度(病気休職)や、時間単位年休、フレックスタイム制度の活用が目立つ。入院・通院で休める制度が重要。
- 求職活動では8割弱が再就職できているが、半数が非正規の仕事に就いている。女性に非正規が多い。高齢であるほど非正規の傾向。なお、求職活動では半数が疾患について、面接等で伝えている。通院頻度が多い層ほど、面接時に病歴を伝える傾向。病歴を企業に伝えることや配慮を求めることに不安を抱く者もいる。
- 治療と仕事を両立に必要な制度・配慮では、両立支援制度の整備や、通院治療、長期休職(治療で休めること)などの制度を求める要望が多い。



★ご静聴ありがとうございました。★